

501P0568 US00

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC971 U.S. PTO
09/833495
04/11/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 4月11日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-109794

出 願 人
Applicant(s):

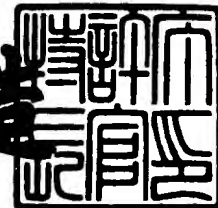
ソニー株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 3月 2日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



【書類名】 特許願

【整理番号】 0000152903

【提出日】 平成12年 4月11日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G07F 07/08

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社
内

【氏名】 石田 稔

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代表者】 出井 伸之

【連絡先】 知的財産部 0 3 - 5 4 4 8 - 2 1 3 7

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 005094

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 物品販売システム及び物品受取装置並びに物品販売方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 通信手段を介して物品の購入注文を受付け、前記注文された物品を所定の方法で受取人に届ける物品販売システムにおいて、

前記物品の正当な受取人であって前記物品が収納される所定のボックスを使用する権利を有することを示す鍵情報が記録された鍵情報記録媒体と、

前記物品を収納する物品収納手段であるボックスと、前記鍵情報記録媒体に記録された所定のボックスに関する鍵情報を読み込む鍵情報読み込み手段と、前記鍵情報とボックスに関する情報を含むボックス顧客情報を記憶するボックス顧客情報記憶手段と、前記鍵情報読み込み手段より読み込んだ所定のボックスに関する鍵情報と前記ボックス顧客情報に記憶された顧客情報とを照合し、その結果に応じて前記所定のボックスの開閉制御を行なうボックス開閉制御手段と、を備え、駅やバスターミナルを含む任意の交通機関の乗降場所近傍に設置される物品受取装置とを有することを特徴とする物品販売システム。

【請求項 2】 前記鍵情報記録媒体は、前記交通機関のプリペイド方式による乗車券と兼用可能になっていることを特徴とする請求項 1 記載の物品販売システム。

【請求項 3】 注文された物品を所定の方法で受取人に届ける物品受取装置において、

前記注文された物品を収納する物品収納手段であるボックスと、

前記物品が収納される所定のボックスを使用する権利を有することを示す鍵情報が記録された鍵情報記録媒体から前記鍵情報を読み込む鍵情報読み込み手段と、

前記鍵情報とボックスに関する情報を含むボックス顧客情報を記憶するボックス顧客情報記憶手段と、

前記鍵情報読み込み手段より読み込んだ所定のボックスに関する鍵情報と前記ボックス顧客情報に記憶された顧客情報とを照合し、その結果に応じて前記所定のボックスの開閉制御を行なうボックス開閉制御手段と、

を有し、駅やバスターミナルを含む任意の交通機関の乗降場所近傍に設置されることを特徴とする物品受取装置。

【請求項 4】 通信手段を介して物品の購入注文を受付け、前記注文された物品を所定の方法で受取人に届ける物品販売方法において、

前記物品の受取人が前記物品を収納するボックスを使用する権利を取得したことを示す鍵情報を予め鍵情報記録媒体に記憶する手順と、

前記通信手段を介して物品の購入注文が行なわれた場合、駅やバスターミナルを含む任意の交通機関の乗降場所近傍に設置される物品受取装置に設けられた前記物品の受取人が使用する権利を取得したボックスに前記注文された物品を収納するとともに前記ボックスを施錠する手順と、

前記物品受取装置が、前記鍵情報記録媒体に記憶された鍵情報を読出し、前記鍵情報と予め物品受取装置内に記憶された前記ボックスに関する鍵情報とを照合し、前記照合が一致した場合に前記ボックスの施錠を解除しボックスを開く手順と、

を有することを特徴とする物品販売方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は物品販売システム及び物品受取装置並びに物品販売方法に関し、特に通信手段を介して物品の購入注文を受付けて所定の方法で受取人に届ける物品販売システム及び物品受取装置並びに物品販売方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、オンラインショッピング等を利用して、自宅に居ながら各種商品を購入する物品販売システムが普及してきている。

【0003】

このような物品システムでは、一般的に、商品の注文は、インターネットやパソコン通信、あるいは電話や F A X 等を用いて、24 時間いつでも好きなときに行なうことができる。一方、商品の受取りは、郵便や宅配によって自宅に配達さ

れる方法が一般的で、配達時には家に居なければならない等の制約がある。郵便や宅配による配達、日中に行なわれるのが一般的であり、仕事あるいは学業等のため日中外出している者にとって、このような商品の受取り方法は、非常に不便である。

【0004】

また、配達による不便を解消するため、注文した商品をコンビニエンスストア等で受取ることができるようにした物品販売システムもある。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、従来の物品販売システムでは、商品注文の利便性に比べて、商品受取りの利便性が低いという問題がある。

【0006】

上記説明のように配達による商品受取りは、日中外出している者にとっては、非常に不便である。

また、コンビニエンスストア等での商品受取りは、利用者が商品受取りのためにコンビニエンスストアまで行かなければならず、必ずしも利便性がよい販売システムではなかった。特に、コンビニエンスストアが家の近くにない場合や、毎日の通勤通学の通路にコンビニエンスストアがない場合等には、商品受け取りのためだけにわざわざコンビニエンスストアまで出向かなければならず、利用者にとっての利便性が低かった。

【0007】

本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、注文した商品の受け取りの利便性を向上させる物品販売システム及び物品受取装置を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明では上記課題を解決するために、通信手段を介して物品の購入注文を受け付け、前記注文された物品を所定の方法で受取人に届ける物品販売システムにおいて、前記物品の正当な受取人であって前記物品が収納される所定のボックスを

使用する権利を有することを示す鍵情報が記録された鍵情報記録媒体と、前記物品を収納する物品収納手段であるボックスと、前記鍵情報記録媒体に記録された所定のボックスに関する鍵情報を読込む鍵情報読込み手段と、前記鍵情報とボックスに関する情報を含むボックス顧客情報を記憶するボックス顧客情報記憶手段と、前記鍵情報読込み手段より読込んだ所定のボックスに関する鍵情報と前記ボックス顧客情報に記憶された鍵情報とを照合し、その結果に応じて前記所定のボックスの開閉制御を行なうボックス開閉制御手段と、を備え、駅やバスターミナルを含む任意の交通機関の乗降場所近傍に設置される物品受取装置と、を有することを特徴とする物品販売システム、が提供される。

【0009】

このような構成の物品販売システムでは、予め、鍵情報記録媒体に、購入注文を行なった物品を収納する所定のボックスを使用する権利を有することを示す鍵情報を記憶しておく。駅やバスターミナルを含む任意の交通機関の乗降場所近傍に設置された物品受取装置に設けられたボックス部のうち、正当な受取人が使用権利を有するボックスに、注文された物品を収納し、ボックスを閉じる。受取りを希望する受取人が鍵情報記録媒体を物品受取装置にセットすると、物品受取装置の鍵情報読込み手段は、受取人の鍵情報記録媒体に記録された鍵情報の読出しを行ない、ボックス開閉制御手段へ送る。ボックス開閉制御手段は、ボックス顧客情報記憶手段に記憶された該当ボックスの鍵情報と読込まれた鍵情報とを照合し、ボックス開閉の判断を行ない、ボックスの開放を許可できる場合には、ボックスを開く。

【0010】

また、上記課題を解決するために、注文された物品を所定の方法で受取人に届ける物品受取装置において、前記注文された物品を収納する物品収納手段であるボックスと、前記物品が収納される所定のボックスを使用する権利を有することを示す鍵情報が記録された鍵情報記録媒体から前記鍵情報を読込む鍵情報読込み手段と、前記鍵情報とボックスに関する情報を含むボックス顧客情報を記憶するボックス顧客情報記憶手段と、前記鍵情報読込み手段より読込んだ所定のボックスに関する鍵情報と前記ボックス顧客情報に記憶された顧客情報とを照合し、そ

の結果に応じて前記所定のボックスの開閉制御を行なうボックス開閉制御手段と、を有し、駅やバスターミナルを含む任意の交通機関の乗降場所近傍に設置されることを特徴とする物品受取装置、が提供される。

【0011】

このような構成の物品受取装置では、その受取人が使用権利を有する所定のボックスに注文された物品を収納しておく。また、予め、所定のボックスの鍵情報を含むボックス顧客情報をボックス顧客情報記憶手段に記憶しておく。鍵情報読み込み手段により、受取人の鍵情報記録媒体から鍵情報を取得する。ボックス開閉制御手段は、読込んだ鍵情報とボックス顧客情報記憶手段に記憶された対応するボックスの鍵情報とを照合し、その結果に応じてボックスの開閉制御を行なう。

【0012】

また、上記課題を解決するために、通信手段を介して物品の購入注文を受付け、前記注文された物品を所定の方法で受取人に届ける物品販売方法において、前記物品の受取人が前記物品を収納するボックスを使用する権利を取得したことを示す鍵情報を予め鍵情報記録媒体に記憶する手順と、前記通信手段を介して物品の購入注文が行なわれた場合、駅やバスターミナルを含む任意の交通機関の乗降場所近傍に設置される物品受取装置に設けられた前記物品の受取人が使用する権利を取得したボックスに前記注文された物品を収納するとともに前記ボックスを施錠する手順と、前記物品受取装置が、前記鍵情報記録媒体に記憶された鍵情報を読み出し、前記鍵情報と予め物品受取装置内に記憶された前記ボックスに関する鍵情報とを照合し、前記照合が一致した場合に前記ボックスの施錠を解除しボックスを開く手順と、を有することを特徴とする物品販売方法、が提供される。

【0013】

このような手順の物品販売方法では、物品の受取人は、予め、駅等の設置された物品受取装置に設けられた所定のボックスを使用する権利を取得し、権利を有することを示す鍵情報を鍵情報記録媒体に記録しておく。物品の注文が行なわれると、この所定のボックスに注文された物品を収納し、ボックスを施錠する。物品受取装置は、受取人の鍵情報記録媒体に記録された鍵情報を読み出し、予め記憶された鍵情報とを照合し、一致した場合にボックスの施錠を解除する。

【 0 0 1 4 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。図 1 は、本発明の一実施の形態である物品販売システムの構成図である。

【 0 0 1 5 】

本発明に係る物品販売システムは、駅やバスターミナルを含む任意の交通機関の乗降場所近傍に設置される物品受取装置（以下、レンタルボックスとする）100と、物品の受取人が保持するレンタルボックスを使用する権利を示す鍵情報が記録された鍵情報記録媒体210とから構成される。

【 0 0 1 6 】

レンタルボックス100は、鉄道、車両、船舶、航空機等の公共の交通機関の乗降場所近傍、例えば、駅構内や駅ビル、空港等、に設置され、物品を収納する複数の物品収納部（以下、ボックスとする）110と、ボックス110の開閉を制御するボックス開閉制御部120とから構成される。さらに、ボックス開閉制御部は、受取人の鍵情報記録媒体から鍵情報を読み込む鍵情報読み込み手段121、ボックス110の鍵情報とその顧客情報等のボックス顧客情報を記憶するボックス顧客情報記憶手段122、ボックス開閉の制御を行なうボックス開閉制御手段123、ボックスの状態を監視するボックス状態監視手段124、及び表示手段125から構成される。

【 0 0 1 7 】

ボックス110は、レンタルボックス100に複数個設置されており、レンタルボックス100を管理する交通機関会社により、交通機関を利用する利用者等に貸出しされる。貸出しが許可されると、このボックス110を開閉する鍵情報が利用者の鍵情報記録媒体210に記録される。また、物品を販売する物品販売会社との間にも、契約を行ない、適当な利用料金で販売される。

【 0 0 1 8 】

ボックス開閉制御部120は、ボックス110の管理とその開閉制御を行なう。

鍵情報読み込み手段121は、利用者の保持する鍵情報記録媒体210に記録さ

れた鍵情報を読み込み、これをボックス開閉制御手段 1 2 3 へ送る。

【0 0 1 9】

ボックス顧客情報記憶手段 1 2 2 は、ボックス 1 1 0 毎に付与された鍵情報と、鍵情報を付与した利用者に関する情報、ボックス 1 1 0 を利用可能な物品販売会社に関する情報等、ボックス 1 1 0 に関するボックス顧客情報を記憶する。ボックス顧客情報は、ボックス開閉制御手段 1 2 3 より読出し可能である。

【0 0 2 0】

ボックス開閉制御手段 1 2 3 は、鍵情報読み込み手段 1 2 1 から利用者の鍵情報を取得し、該当するボックスのボックス顧客情報をボックス顧客情報記憶手段 1 2 2 から抽出し、照合を行なう。さらに、必要に応じて、ボックス状態監視手段 1 2 4 より取得したボックス 1 1 0 の状態等を加味して、ボックス 1 1 0 の開閉制御を行なう。例えば、照合が一致した場合には、ボックス 1 1 0 を開く。このとき、利用者に、ボックス 1 1 0 の物品の有無や、照合の結果等の必要な情報を、表示手段 1 2 5 より提供する。

【0 0 2 1】

ボックス状態監視手段 1 2 4 は、ボックス 1 1 0 の状態、例えば、物品が収納されているか否か等を監視し、ボックス状態に関する情報をボックス開閉制御手段 1 2 3 へ送る。

【0 0 2 2】

表示手段 1 2 5 は、ボックス開閉制御手段 1 2 3 に従って、所定の情報を利用者に伝える。

鍵情報記録媒体 2 1 0 は、ボックス 1 1 0 の使用を許可された利用者が、ボックス 1 1 0 を開けるための鍵情報を記録した記録媒体である。磁気カード、ＩＣカード等の携帯可能なものであり、交通機関のプリペイド方式による乗車券、例えば定期券、と兼用可能になっている。交通機関会社は、定期券購入者にレンタルボックス 1 0 0 のボックス 1 1 0 の利用／不利用を選択してもらい、利用の場合は、その期間とキーとなる番号や符号等が記録された定期券を販売する。この定期券には、どのボックス 1 1 0 がレンタルされたのかが表示されるものであれば、さらに便利である。

【 0 0 2 3 】

このような構成の物品販売システムの動作について説明する。

駅等の利用者は、必要に応じて、駅等に設置されたレンタルボックス 1 0 0 のボックス 1 1 0 使用権利を取得する。ボックス 1 1 0 の使用権利を取得すると、ボックス 1 1 0 を開けるための鍵情報が付与され、乗車券を兼用する鍵情報記録媒体 2 1 0 に記録される。利用者が物品を購入すると、その物品は、利用者が使用権利を保有するボックス 1 1 0 に収納される。利用者は、帰路等、駅に到着した際に、レンタルボックス 1 0 0 の所定の位置に鍵情報記録媒体 2 1 0 をセットする。ボックス開閉制御部 1 2 0 では、鍵情報読込み手段 1 2 1 は、鍵情報記録媒体 2 1 0 に記録された鍵情報を読み出し、ボックス開閉制御手段 1 2 3 へ送る。ボックス開閉制御手段 1 2 3 は、ボックス顧客情報記憶手段 1 2 2 から該当するボックス 1 1 0 の鍵情報を抽出し、鍵情報記録媒体 2 1 0 から読み出した鍵情報と照合し、ボックス開閉の判断を行なう。このとき、必要に応じて、ボックス状態監視手段 1 2 4 の検出したボックス状態が参照される。また、表示手段 1 2 5 には、ボックス 1 1 0 内の物品の有無や照合結果等、利用者に必要な情報が表示される。ボックス開閉制御手段 1 2 3 が許可した場合には、ボックスが開き、利用者は、物品を受取ることができる。

【 0 0 2 4 】

次に、物品販売方法全体について説明する。図 2 は、本発明の一実施の形態である物品販売システムの関係図である。図 1 と同じものには同じ番号を付し、説明を省略する。

【 0 0 2 5 】

交通機関会社 1 0 0 0 は、交通手段を提供するとともに、駅等にレンタルボックス 1 0 0 を設置し、その管理を行なっている。利用者 2 0 0 0 は、交通機関会社 1 0 0 0 の提供する交通手段を利用し、また必要に応じてレンタルボックス 1 0 0 のボックス 1 1 0 をレンタルすることができる。物品販売会社 3 0 0 0 は、物品の販売を行なっており、利用者 2 0 0 0 に販売した商品を所定のボックス 1 1 0 を経由して利用者 2 0 0 0 に届ける。

【 0 0 2 6 】

このような物品販売システムの物品販売方法について説明する。

交通機関会社 1 0 0 0 は、駅等にレンタルボックス 1 0 0 を設置し、このボックス 1 1 0 を物品販売会社 3 0 0 0 に適当な利用料金で販売する契約を結ぶ。交通機関会社 1 0 0 0 と物品販売会社 3 0 0 0 間の契約が成立し、必要に応じて物品販売会社 3 0 0 0 から交通機関会社 1 0 0 0 へ使用料が支払われる。さらに、交通機関会社 1 0 0 0 は、利用者 2 0 0 0 が定期券等のプリペイド方式の乗車券を購入する際、購入者にレンタルボックス 1 0 0 の利用／不利用を選択してもらう。このとき、利用できる物品販売会社 3 0 0 0 のリスト等が提示され、利用者 2 0 0 0 は、リストを参照して判断することができる。利用者 2 0 0 0 がレンタルボックス 1 0 0 の利用を選択すると、利用期間とキーとなる番号や符号等が記録された鍵情報記録媒体 2 1 0 が販売される。このように、交通機関会社 1 0 0 0 と利用者 2 0 0 0 との間に契約が成立し、利用者 2 0 0 0 から交通機関会社 1 0 0 0 へ必要に応じて使用料が支払われる。レンタルボックス 1 0 0 の利用料は、物品販売会社 3 0 0 0、あるいは利用者 2 0 0 0、あるいは適当な割合で物品販売会社 3 0 0 0 と利用者 2 0 0 0 とが負担する。

【 0 0 2 7 】

レンタルボックス 1 0 0 の所定のボックス 1 1 0 をレンタルした利用者 2 0 0 0 は、パソコン、電話、FAX等の通信手段を用いて物品販売会社 3 0 0 0 に注文を出す。料金決済は、物品販売会社 3 0 0 0 が指定する方法、あるいは利用者 2 0 0 0 が選択して行なわれる。物品販売会社 3 0 0 0 は、利用者 2 0 0 0 のレンタルするボックス 1 1 0 に商品を指定時間までに収納する。

【 0 0 2 8 】

利用者 2 0 0 0 は、帰路等に、鍵情報記録媒体 2 1 0 をボックス開閉制御部 1 2 0 に読込ませることによって、ボックス 1 1 0 を開け、購入した商品を受取る。

【 0 0 2 9 】

なお、上記の処理機能は、コンピュータによって実現することができる。その場合、物品販売システム及び物品受取装置が有すべき機能の処理内容は、コンピュータで読取り可能な記録媒体に記録されたプログラムに記述しておく。そして、

このプログラムをコンピュータで実行することにより、上記処理がコンピュータで実現される。コンピュータで読取り可能な記録媒体としては、磁気記録装置や半導体メモリ等がある。市場に流通させる場合には、CD-ROM(Compact Disc Read Only Memory)やフロッピーディスク等の可搬型記録媒体にプログラムを格納して流通させたり、ネットワークを介して接続されたコンピュータの記憶装置に格納しておき、ネットワークを通じて他のコンピュータに転送することもできる。コンピュータで実行する際には、コンピュータ内のハードディスク装置等にプログラムを格納しておき、メインメモリにロードして実行する。

【0030】

【発明の効果】

以上説明したように本発明の物品販売システムでは、鍵情報記録媒体に所定のボックスを使用する権利を示す鍵情報を記憶しておく。物品販売者は、駅やバスターミナル等に設置された物品受取装置に設けられたこのボックスに注文された物品を収納し、ボックス閉じる。受取人が鍵情報記録媒体を物品受取装置にセットすると、受取人の鍵情報が読込まれ物品受取装置内に記憶された該当ボックスの鍵情報と照合される。ボックスの開放が許可された場合は、ボックスが開き、受取人は物品を受取ることができる。

【0031】

このように、駅等の毎日の通勤・通学に使用し、必ず通る場所に設置された物品受取装置に注文の物品が収納されているため、受取人は、通勤の帰路等、都合のいい時間に、わざわざ所定の場所まで出向くことなく、購入した商品を受取ることができる。この結果、商品購入の利便性を向上させることができる。特に、通勤・通学等で日中家に居ることができない人々にとっては、商品購入の利便性が非常に高くなる。

【0032】

また、本発明の物品受取装置では、物品の受取人が使用権利を有する所定のボックスに注文された物品を収納し、ボックスを閉じる。受取人の鍵情報記録媒体から鍵情報を取得し、予め装置内に記憶されている対応するボックスの鍵情報とを照合し、一致すればボックスを開ける。この物品受取装置は、駅やバスターミ

ナル等に設置される。

【0033】

このように、毎日の通勤・通学時に利用する駅等に設置された物品受取装置に購入物品が収納されているため、帰路等に購入した商品を受取ることができるため、商品購入の利便性を向上する。

【0034】

また、本発明の物品販売方法では、物品の受取人は、予め、駅等に設置される物品受取装置のボックスを使用する権利を取得し、鍵情報を鍵情報記録媒体に記録しておく。注文された物品はボックスに収納される。物品受取装置は、受取人の鍵情報を読み出し、予め記憶された鍵情報と照合し、一致した場合にボックスの施錠を解除する。

【0035】

このように、駅等の毎日の通勤・通学に使用し、必ず通る場所に設置された物品受取装置に注文の物品が収納されているため、受取人は、通勤の帰路等、都合のいい時間に、わざわざ所定の場所まで出向くことなく、購入した商品を受取ることができる。この結果、商品購入の利便性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施の形態である物品販売システムの構成図である。

【図2】

本発明の一実施の形態である物品販売システムの関係図である。

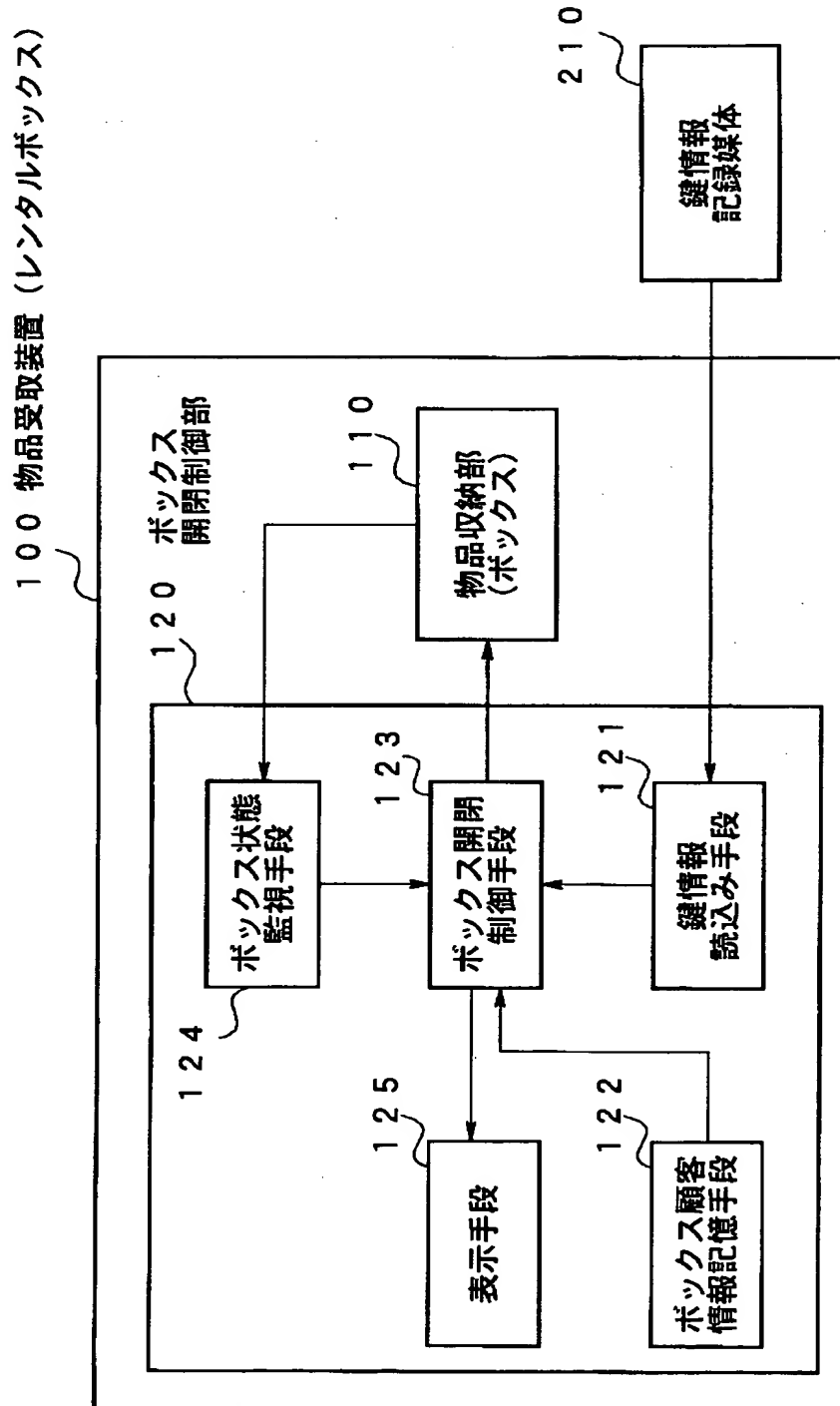
【符号の説明】

100…物品受取装置（レンタルボックス）、110…物品収納部（ボックス）、120…ボックス開閉制御部、121…鍵情報読み込み手段、122…ボックス顧客情報記憶手段、123…ボックス開閉制御手段、124…ボックス状態監視手段、125…表示手段、210…鍵情報記録媒体

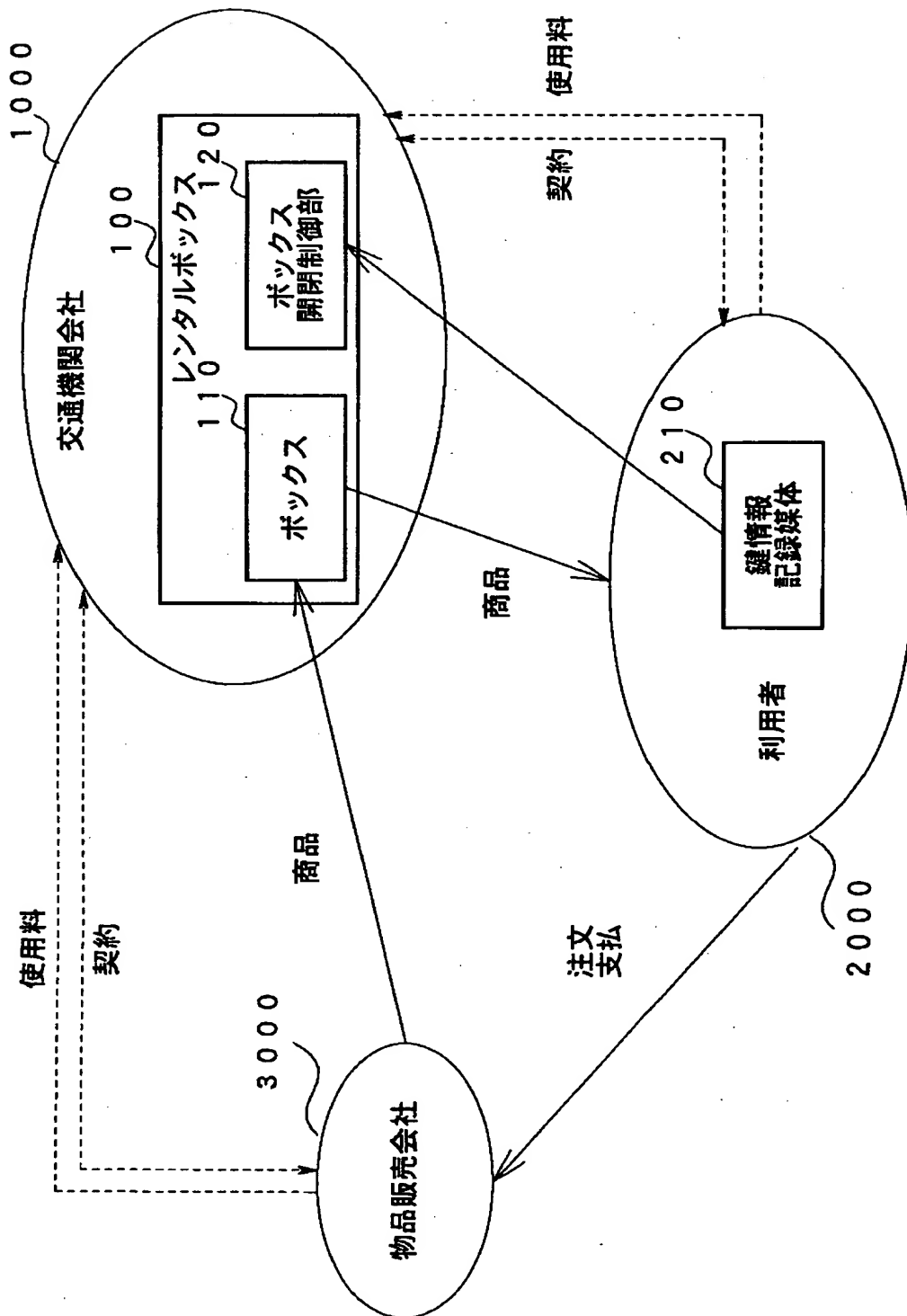
【書類名】

図面

【図1】



【図 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 注文した商品の受取りの利便性を向上させる。

【解決手段】 駅等の利用者は、駅等に設置されたレンタルボックス100のボックス110使用権利を取得し、ボックス110を開けるための鍵情報を鍵情報記録媒体210に記録する。購入した物品は、利用者が使用権利を保有するボックス110に収納される。利用者は、駅に到着した際に、レンタルボックス100に鍵情報記録媒体210をセットする。ボックス開閉制御手段123は、ボックス顧客情報記憶手段122から該当するボックス110の鍵情報を抽出し、鍵情報記録媒体210から読出した鍵情報と照合し、ボックス開閉の判断を行なう。このとき、必要に応じて、ボックス状態監視手段124の検出したボックス状態が参照される。また、表示手段125には、ボックス110内の物品の有無や照合結果等、利用者に必要な情報が表示される。ボックス開閉制御手段123が許可した場合には、ボックスが開き、利用者は、物品を受取ることができる。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002185]

1. 変更年月日 1990年 8月30日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都品川区北品川6丁目7番35号
氏 名 ソニー株式会社